

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名: 横芝光町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	45,398,591	固定負債	17,278,348
有形固定資産	41,068,995	地方債等	12,017,534
事業用資産	18,879,420	長期未払金	1
土地	3,966,244	退職手当引当金	2,384,111
土地減損損失累計額	—	損失補償等引当金	—
立木竹	—	その他	2,876,702
立木竹減損損失累計額	—	流動負債	1,943,250
建物	39,220,395	1年内償還予定地方債等	1,411,989
建物減価償却累計額	-25,136,626	未払金	177,891
建物減損損失累計額	—	未払費用	—
工作物	833,646	前受金	—
工作物減価償却累計額	-360,341	前受収益	729
工作物減損損失累計額	—	賞与等引当金	235,399
船舶	—	預り金	105,660
船舶減価償却累計額	—	その他	11,581
船舶減損損失累計額	—	負債合計	19,221,598
浮標等	—	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	—	固定資産等形成分	48,538,107
浮標等減損損失累計額	—	余剰分(不足分)	-16,763,265
航空機	—	他団体出資等分	—
航空機減価償却累計額	—		
航空機減損損失累計額	—		
その他	995,124		
その他減価償却累計額	-656,450		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	17,429		
インフラ資産	20,930,329		
土地	2,091,497		
土地減損損失累計額	—		
建物	515,300		
建物減価償却累計額	-274,952		
建物減損損失累計額	—		
工作物	44,428,000		
工作物減価償却累計額	-26,000,631		
工作物減損損失累計額	—		
その他	1,620		
その他減価償却累計額	—		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	169,494		
物品	3,970,932		
物品減価償却累計額	-2,711,686		
物品減損損失累計額	—		
無形固定資産	1,770,863		
ソフトウェア	54,223		
その他	1,716,639		
投資その他の資産	2,558,733		
投資及び出資金	208,449		
有価証券	600		
出資金	207,849		
その他	—		
長期延滞債権	519,036		
長期貸付金	28,018		
基金	1,821,789		
減債基金	—		
その他	1,821,789		
その他	39,580		
徴収不能引当金	-58,139		
流動資産	5,597,849		
現金預金	2,112,215		
未収金	328,504		
短期貸付金	2,004		
基金	3,137,512		
財政調整基金	2,870,147		
減債基金	267,365		
棚卸資産	9,262		
その他	8,936		
徴収不能引当金	-583		
繰延資産	—	純資産合計	31,774,843
資産合計	50,996,441	負債及び純資産合計	50,996,441

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:横芝光町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	18,671,808
業務費用	9,012,919
人件費	3,165,859
職員給与費	2,455,543
賞与等引当金繰入額	234,396
退職手当引当金繰入額	30,459
その他	445,462
物件費等	5,598,396
物件費	3,261,130
維持補修費	217,172
減価償却費	2,107,077
その他	13,018
その他の業務費用	248,664
支払利息	87,973
徴収不能引当金繰入額	-8,430
その他	169,121
移転費用	9,658,889
補助金等	8,643,515
社会保障給付	978,936
その他	36,438
経常収益	2,930,393
使用料及び手数料	1,749,268
その他	1,181,125
純経常行政コスト	15,741,416
臨時損失	91,536
災害復旧事業費	2,877
資産除売却損	56,098
損失補償等引当金繰入額	-
その他	32,561
臨時利益	8,402
資産売却益	5,884
その他	2,518
純行政コスト	15,824,550

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:横芝光町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	32,213,084	49,197,658	-16,984,574	-
純行政コスト(△)	-15,824,550		-15,824,550	-
財源	15,384,995		15,384,995	-
税金等	9,995,870		9,995,870	-
国県等補助金	5,389,126		5,389,126	-
本年度差額	-439,555		-439,555	-
固定資産等の変動(内部変動)		-613,102	613,102	
有形固定資産等の増加		1,146,565	-1,146,565	
有形固定資産等の減少		-2,097,330	2,097,330	
貸付金・基金等の増加		1,042,259	-1,042,259	
貸付金・基金等の減少		-704,596	704,596	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-18,182	-18,182		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	19,464	-30,833	50,296	-
その他	32	2,565	-2,534	
本年度純資産変動額	-438,242	-659,551	221,310	-
本年度末純資産残高	31,774,843	48,538,107	-16,763,265	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:横芝光町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,455,486
業務費用支出	6,796,597
人件費支出	3,096,796
物件費等支出	3,447,545
支払利息支出	87,973
その他の支出	164,283
移転費用支出	9,658,889
補助金等支出	8,643,515
社会保障給付支出	978,936
その他の支出	36,438
業務収入	17,907,178
税収等収入	9,853,606
国県等補助金収入	5,252,393
使用料及び手数料収入	1,773,748
その他の収入	1,027,431
臨時支出	35,329
災害復旧事業費支出	2,877
その他の支出	32,453
臨時収入	2,409
業務活動収支	1,418,772
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,136,917
公共施設等整備費支出	1,098,909
基金積立金支出	1,022,943
投資及び出資金支出	10,685
貸付金支出	4,380
その他の支出	-
投資活動収入	911,388
国県等補助金収入	179,574
基金取崩収入	566,350
貸付金元金回収収入	2,688
資産売却収入	-1,889
その他の収入	164,665
投資活動収支	-1,225,529
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,342,147
地方債等償還支出	1,315,802
その他の支出	26,344
財務活動収入	971,640
地方債等発行収入	971,640
その他の収入	-
財務活動収支	-370,506
本年度資金収支額	-177,264
前年度末資金残高	2,181,934
比例連結割合変更に伴う差額	7,642
本年度末資金残高	2,012,312
前年度末歳計外現金残高	101,854
本年度歳計外現金増減額	-1,952
本年度末歳計外現金残高	99,903
本年度末現金預金残高	2,112,215

連結財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体(地方公営企業会計適用団体)においては、原則、取得原価としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………該当事項はありません。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっています。

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

ソフトウェアについては、見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。ただし、一部の無形固定資産は非減価償却資産であり、減価償却は行いません。

③ リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - …自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - …リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当事項はありません。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

③ 損失補償等引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合(4/6か月)を乗じた額を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています)。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(8)消費税等の会計処理

一部の会計及び関連団体を除いて税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1)会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1)連結対象会計

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
山武都市広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.48%
山武都市環境衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	24.77%
山武都市広域行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.07%
千葉県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.43%
匝瑳市ほか二町環境衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	18.31%
匝瑳市横芝光町消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	37.56%
東総衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.49%
千葉縣市町村総合事務組合 (退手以外事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.37%
千葉縣市町村総合事務組合 (自治研修センター特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.96%
千葉縣市町村総合事務組合 (交通災害共済特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.10%
九十九里地域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.38%
八戸水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	21.59%

連結方法は次のとおりです。

- ・一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3)表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(4)売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産。

イ 内訳

該当事項はありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細
 (1) 資産項目の明細

年度: 平成30年度

連結会計

①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	36,955,062	589,320	197,468	37,346,914	22,578,500	713,731			14,768,414
土地	3,628,978	67,569	-	3,696,547	-	-			3,696,547
建物	31,254,964	364,209	40,058	31,579,115	21,686,829	580,867			9,892,286
建物付属設備	576,306	131,498	-	707,803	139,794	34,286			568,009
工作物	347,658	12,377	-	360,035	95,427	15,869			264,608
その他の有形固定資産	989,745	5,378	-	995,124	656,450	82,708			338,674
建設仮勘定	157,411	8,289	157,411	8,289	-	-			8,289
インフラ資産	38,660,128	295,808	76,469	38,879,467	21,756,722	810,681			17,122,746
土地	1,798,230	48,872	-	1,847,102	-	-			1,847,102
建物	87,766	-	-	87,766	46,766	2,508			41,000
工作物	36,696,043	246,937	-	36,942,980	21,709,955	808,173			15,233,024
その他	1,620	-	-	1,620	-	-			1,620
建設仮勘定	76,469	-	76,469	-	-	-			-
物品	847,311	42,430	3,979	885,762	557,003	80,474			328,759
合計	76,462,501	927,558	277,916	77,112,143	44,892,225	1,604,886			32,219,919